

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	1	幼児教育活動の充実			
事業名	幼稚園管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	1	埴生幼稚園運営業務	細々目	1	埴生幼稚園運営業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
他に幼稚園のない埴生地区において幼稚園教育の需要に応えるため昭和48年に埴生幼稚園を開園して以来、現在に至っている。園児数は少子化の進展や共働き世帯の増加により定員の6割程度にまで落ち込んでいるが、保育料の安さや入園の間口の広さを求めて他の地区から入園する者もあり、公立幼稚園としての役割を果たしている。		埴生地区の他、市内に住む幼児に対し、公立幼稚園の特長を生かした幼稚園教育を提供し、就園需要に応える。		幼稚園教諭を適正に配置して幼稚園教育要領に基づく教育を行うとともに、施設の保守点検を行い、老朽化等による不良個所の補修を行う。	
活動指標			成果指標		
入園希望者を受け入れた割合			不良個所の修繕件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100(%)		100(%)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	9,450	9,450	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,673,550	1,415,182		県支出金 ()		
	役務費	188,000	156,115		地方債 ()		
	委託料	742,000	710,664		その他 ()	3,780,000	3,912,300
	その他	248,000	200,150		一般財源 ()		
合計		2,861,000	2,491,561	合計		3,780,000	3,912,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年、少子化の進展や共働き世帯の増加により、入園者が定員の約6割まで落ち込んでいる。園舎は築後38年が経ち、老朽化が進んでいる。		社会情勢を踏まえると以前のような水準にまで入園者数を回復させることは極めて困難であり、今後、適切なタイミングを見計らって、規模を縮小する。なお、当面は、施設の日常点検を適切に行い、不良個所の補修を的確に行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	1	幼児教育活動の充実			
事業名 幼稚園医設置事業									
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	1	埴生幼稚園運営業務	細々目	1	埴生幼稚園運営業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (学校保健安全法第23条)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校保健安全法による。		幼稚園医(内科医)、幼稚園歯科医を配置し、幼稚園における保健管理に務め、児童の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		埴生幼稚園に園医(内科医)及び園歯科医を配置し、幼稚園における保健管理に関する専門的事項に関し、指導を受ける。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
医師数			幼稚園医設置率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2(人)		2(人)		100(%)		100(%)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	256,000	225,564	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	256,000	225,564
合計		256,000	225,564	合計		256,000	225,564
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他 継続して実施する必要がある。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	2	教職員の資質及び専門性の向上			
事業名 私立幼稚園振興事業									
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育基本法により、地方公共団体は、助成などの方法により私立学校教育の振興と、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備などの方法により幼児期の教育の振興に努めなければならないこととされている。私立幼稚園は学校教育法により県の所管となっているため、一般的に市町村との関係が希薄なため、国は市町村に対し、私立幼稚園教員の研修支援等を含めた幼児教育の総合的な振興に一層努めるよう通達している。		幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園教員の研修費用を助成し、教員の資質及び専門性を向上させる。		市私立幼稚園の助成に関する要綱に基づき、市私立幼稚園連盟を通じて、私立幼稚園教員の研修費用を助成する。	
活動指標			成果指標		
研修参加延べ人数			教員一人当たりの年間研修回数(研修参加延べ人数/教員数)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
200(人)	166(人)	2.0(回)	2.0(回)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	648,000	648,000	財(源)内合(訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	648,000	648,000
合計		648,000	648,000	合計		648,000	648,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
あくまでも資金援助であり、研修を受けた教職員が実際にどのように成長し、教育現場に良い効果をもたらしているか確認することが難しい。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			